

## (新) U I J ターン就業・創業移住支援事業

労働雇用課

### 1 目的

- ・県内企業等の担い手不足の解消
- ・県内で地域課題を解決するための事業を創業者の増加
- ・三大都市圏の転入超過となっている都府県からの県内移住者（県内企業等への就業者及び県内創業者）の増加

### 2 事業内容

#### (1) U I J ターン就業・創業移住支援事業

三大都市圏からの移住者で、以下のいずれかに該当する者に対し、市町村が支給する移住経費の一部を助成

ア 県の求人マッチングサイトを利用して県内の企業へ就業した場合

＜対象企業等＞

- ・県が運営する求人マッチングサイトへ登録した企業等であること
- ・資本金 10 億円未満の法人（NPO 法人、社会福祉法人、公益法人等を含む）であること
- ・本店所在地が県内であること
- ・公的機関による出資、経営への関与がないこと

イ 地域課題解決に資する社会的事業を創業した場合

#### ◇対象者

東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）、愛知県、大阪府に移住直前 5 年以上連続して在住し、かつ、移住直前 5 年以上連続して就業していた者  
 （※申請要件：就労開始から 3 か月経過以降、移住 1 年以内）

#### ◇対象経費

県内への移住に要した経費【定額支給】

#### ◇補助内容〔事業期間：2019 年度～2024 年度（6 年間）〕

支給金額	
東京 23 区在住者又は東京圏在住の 23 区通勤者	上限 100 万円（国 1/2、県 1/4、市町村 1/4）
東京圏（東京 23 区在住者及び 23 区通勤者を除く）、愛知県、大阪府在住者	上限 100 万円（県 1/2、市町村 1/2）

#### (2) マッチングサイト運営事業

- ・県が設置する求人マッチングサイトの運営経費
- ・県が主催する企業求人広告作成に係るセミナー経費

3 予算額（案） 46,060 千円（地方創生推進交付金 16,655 千円、一般財源 29,405 千円）

# UIJターン就業・創業移住支援事業

労働雇用課

		国	長野県
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>県が設置する求人マッチングサイトに県内の法人を登録</li> <li>当該法人へ就職した東京圏からの移住者に移住経費を支給する市町村へ経費の一部を補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県が設置する求人マッチングサイトに県内の法人を登録</li> <li>当該法人へ就職した三大都市圏（東京圏、名古屋圏、大阪圏）の転入超過となっている都府県からの移住者に移住経費を支給する市町村へ経費の一部を補助</li> </ul>
補助対象	移住者	<ul style="list-style-type: none"> <li>移住直前に連続して5年以上、東京23区に在住していた者</li> <li>移住直前に連続して5年以上、東京圏に在住し、かつ、住民票を移す3か月前の時点において、連続して5年以上東京23区に通勤していた者</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>移住直前に連続して5年以上、東京圏及び愛知県、大阪府に在住し、かつ、住民票を移す3か月前の時点において、連続して5年以上就業していた者</li> </ul> <p>※東京圏：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県</p>
	移住就業者の就業先企業要件	<ul style="list-style-type: none"> <li>資本金10億円未満の法人であること（NPO法人、社会福祉法人、公益法人等を含む）</li> <li>本店所在地が東京圏以外の地域であること</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>資本金10億円未満の法人であること（NPO法人、社会福祉法人、公益法人等を含む）</li> <li>本店所在地が県内であること</li> </ul>
	移住創業者の申請要件	<ul style="list-style-type: none"> <li>起業支援金の交付決定を受けている者</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>起業支援金の交付決定を受けている者</li> </ul>
補助内容	負担割合	<ul style="list-style-type: none"> <li>国1/2、県1/4、市町村1/4</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国1/2、県1/4、市町村1/4</li> <li>県単分については、県1/2、市町村1/2</li> </ul>
	支給額（世帯）	<ul style="list-style-type: none"> <li>上限100万円【定額】</li> <li>※上限額以内で道府県が設定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>上限100万円【定額】</li> <li>※上限額以内で市町村が設定</li> </ul>
支援金返還対象者		<ul style="list-style-type: none"> <li>5年以内に同一市町村から転出した者</li> <li>申請日から支援対象企業等を1年以内に辞めた者</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>5年以内に同一市町村から転出した者</li> <li>申請日から支援対象企業等を5年以内に辞めた者</li> </ul>

(単位:千円)

\* 6年間の予算規模 (予定)

※()は一財

年度	就業移住者	創業移住者
2019	40,000(26,000) <<66名>>	3,750(2,250) <<6名>>
2020	120,000(78,000) <<198名>>	3,750(2,250) <<6名>>
2021	120,000(78,000) <<198名>>	3,750(2,250) <<6名>>
2022	120,000(78,000) <<198名>>	3,750(2,250) <<6名>>
2023	120,000(78,000) <<198名>>	3,750(2,250) <<6名>>
2024	120,000(78,000) <<198名>>	3,750(2,250) <<6名>>
合計	640,000(416,000) <<1,056名>>	22,500(13,500) <<36名>>

※マッチングサイト運営費は除く

**新** 地域課題解決型創業支援事業  
(地方創生推進交付金活用事業)

創業・サービス産業振興室

1 目的

県内経済を担う次世代産業を創出するため、地域の課題をビジネスの手法で解決するソーシャル・イノベーションによる創業者を支援する。

2 事業内容

長野県内で地域課題に対して社会的事業で創業する者に対し創業に要する経費を助成する

(1) 対象者

公募開始日以降補助事業完了日までに、個人事業の開業届若しくは株式会社等の設立を行い、その代表者となる者

(2) 募集数、補助率、支給金額等

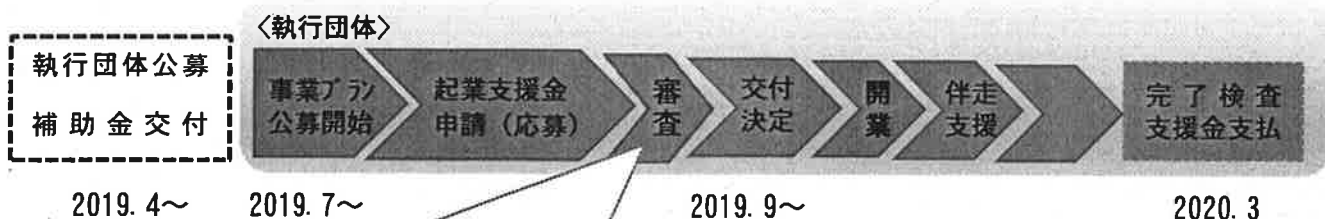
募集数	補助率	支給金額	支給時期
30名	1/2	最大200万円 (国 1/2、県 1/2)	支援事業終了後

3 予算案額

64,099千円 (国庫 32,049千円、一財 32,050千円)

【参考】

※起業支援金交付の流れ



《対象事業分野》 ※地域再生計画において定める

- ・地域活性化・まちづくり推進・過疎対策・買い物弱者支援・地域交通支援・子育て支援・環境エネルギー関連・社会福祉・困難な若者支援など